

今期の審議において想定される検討の範囲

(「(数字)」=活動分野,「」=想定ヒアリング団体,「・」=役割)

1. 国内

(1) 日本語学習者全般

日本語教員養成課程を持つ大学

- ・日本語教員

日本語教員養成課程を持つ日本語学校

- ・日本語教員
- ・主任教員

日本語教員養成講座(420時間研修実施機関)

- ・日本語教員

(2) 生活者としての外国人(就学前の子供とその保護者含む。)

自治体や国際交流協会,大学,NPO法人等

- ・日本語指導者
- ・日本語指導補助者
- ・地域日本語教育コーディネーター

(3) 外国人児童生徒(主として学校)

教員研修センター

- ・教員

教員養成課程を持つ大学

- ・教員
- ・日本語指導支援員

(4) 就労準備・研修生

研修生や定住外国人の就労希望者を受け入れている機関に対し,日本語指導者を派遣している団体

- ・日本語指導者

(5) 技能実習生

技能実習生を受け入れている機関に対し,日本語指導者を養成している団体

- ・日本語指導担当者

(6) 難民等

難民に対する日本語教育を行っている団体

- ・日本語指導者
- ・日本語指導補助者

2. 海外

海外に日本語教員や日本語指導支援員を派遣している団体

- ・日本語教員
- ・日本語指導支援員(例えば,日本語パートナーズ等を想定)

3. 試験

日本語教育能力検定試験など